

# 平成23年度技術協力総合調査の概要

## 1. 調査目的と背景

湾岸諸国以外の主要な産油国との協力関係の強化を視野に入れ、平成19年度よりJCCP技術協力事業の可能性について調査をしてきました。その結果、技術協力事業に結びついた、または研修事業に参加し継続的に研修に派遣している国、関係強化が図られ、将来事業化に有望な国、現段階として調査対象に適さない国とに分類できてきました。当年度は、そのような過去の調査結果、調査対象国を精査し、新規対象国を増やすとともに、過去に調査を行った国との関係強化を図り、より具体的なニーズの把握をつとめることを目的に調査を実施しました。

## 2. 調査方法

外部7名の方からなる技術協力総合調査ワーキンググループを設置し、新規調査対象国をフェーズ1、過去に調査をしているがさらなる関係強化を図りニーズをさらに深く探る対象国をフェーズ2とし、フェーズ1として、エクアドル、ペルー、フェーズ2にブラジル、ベネズエラを選定しました。

フェーズ1の国の現地調査は新規調査対象国であるため、対象国の概要（政治、社会、経済、治安等）、石油産業の現状（上流及び下流の政策、国営石油企業の役割）、石油ビジネス分野における日本との関係及び対象国が抱える技術的な課題とJCCP事業に対するニーズの調査を、本社、製油所、研究所を訪問し、ヒアリング形式で行いました。

フェーズ2の国においては、相互の専門家によるミニセミナー形式を通して、情報提供、意見交換を行うことで、相手国のニーズを探りました。

## 3. 調査結果の概要

### ① 第1回現地調査(エクアドル・ペルー／フェーズ1)

日程：平成23年10月15日から23日／4名の調査員

訪問先：

エクアドル：ペトロエクアドル本社、石油研究所、  
ペトロインドゥストゥリア

ペルー： ペトロペルー本社、タララ製油所

エクアドルは、精製能力不足のため、原油輸出製品輸入においてベネズエラとの取引が多く、また中国にも原油が引き取られています。既存の3製油所は老朽化が著しいため、エスメラルダス製油所では近代化を進めており、太平洋側には新規製油所の新設を予定しているとのことでした。ペルーは、建設、商業等の内需を中心に経済が好調であり、またLNG開発輸出を開始し、石油ガス産業も好調です。ペトロペルー公社のタララ製油所は増強を予定しているとのことでした。両国とも、過去にJCCPの研修事業に参加者を送っていましたが、近年関係が途絶えてしまい、今回、久しぶりの訪問となりました。JCCPに対しては、研修、技術協力事業ともに関心が高く、特に触媒、環境問題などについての要望が強かったです。



ペトロペルー タララ製油所



ペトロエクアドルにて

## ② 第2回現地調査

(ブラジル・ベネズエラ／フェーズ2)

日程：平成23年12月6日から16日／3名の調査員

訪問先：

ブラジル：ペトロプラス本社、ペトロプラス大学

ベネズエラ：PDVSA INTEVEP

(ベネズエラ国営石油技術研究所)

ブラジルの石油産業は非常に活発です。国営石油会社ペトロプラスは上流から下流販売までの事業を実施しており、世界有数の石油会社となっています。上流部門には中国企



ペトロプラス大学にて

業が進出、原油引き取りもあり、韓国企業は造船部門に進出を志向しています。ベネズエラは南米第1位の産油国であり、日本も既にオリノコベルトで開発権益を取得しています。PDVSA INTEVEPとは、平成23年度から技術協力事業の中で、触媒開発に関する事業化推進事業を開始しました。相互の専門家のミニセミナーを通して、ベネズエラは、触媒技術、環境対策技術、燃料品質改善の分野で人材育成支援、術協力関係の構築を強く望んでいること、ブラジルは、バイオ燃料開発、二酸化炭素排出量の削減、省エネルギー、排水処理への興味が高いということがわかりました。



PDVSA INTEVEP でのミニセミナー

## 4. 現地調査報告会

平成24年2月3日、調査員による現地調査2回分の報告会を弊センターにて行いました。中東諸国に比べて、情報量が少ない南米4か国の調査に、ご出席された中村資源エネルギー庁石油精製備蓄課課長補佐も、東日本大震災以後、エネルギーへの考え方が変わってきており、石油が以前より見直されている、そのような時機だからこそ、広い選択肢、視野を持つことが重要になってきている、と述べられました。

本年度の調査を機に、調査対象国とはこれからもさらなる関係構築を図っていくため、人材・技術交流を通して情報交換をしていくことが期待されます。

(技術協力部 尾内 三永子)



現地調査報告会